

**個人診療所(無床) 医業収入・医業収益
今後の診療報酬改正の影響は？**

《個人診療所(無床)》	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
医業収益	87,511 千円	90,427 千円	92,504 千円
医業費用	60,253 千円	61,585 千円	62,418 千円
限界利益	67,512 千円	69,215 千円	71,172 千円
専従者給与	4,693 千円	4,845 千円	4,830 千円
給与賞与	15,478 千円	15,592 千円	15,841 千円
医業利益	27,258 千円	28,842 千円	30,086 千円

上記の個人診療所(無床)のデータは、全国の公認会計士・税理士が利用しているTKC全国会が提供している約3,000医療機関の財務データから抜粋しております。確定申告等に用いられているデータですので、アンケート調査と違い経営統計としての信頼性は大きいといえます。

担当者よりお客様へは、より詳細な診療科目のデータを別途お届けさせていただきます。

大きな流れとして見て下さい。個人診療所も少しずつですが厳しい環境の中、収益性向上に努められていることが分かります。過去3年間の比較を見ると、医業収入・医業利益とも増加しています。

国は、高齢化で膨らみ続ける医療費をどのように抑制するかでいろいろな対策を講じていますが、医療機関は増収・増益で推移してきました。

2014年度診療報酬改正で、国は重症患者向け病院の大リストラを打ち出し、増加し続けてきた病院の7対1病床が大きく減少することが予想されています。

医療介護年金の収支バランスは崩れており、現状を維持し続けることはできません。医療機関の医業収入・医業利益が、減収・減益となるのも近い将来かもしれません。

<参考> 第19回医療経済実態調査(医療機関等調査)報告 -平成25年実施(23・24年平均) -

《各科診療所》	内科	外科	小児科	眼科	精神科
医業・介護収益	86,412 千円	105,835 千円	87,621 千円	71,367 千円	59,743 千円
給与費	22.9%	22.7%	22.3%	25.8%	20.0%
損益差額	29,096 千円 (減価償却控除前)	32,733 千円 (減価償却控除前)	32,198 千円 (減価償却控除前)	30,016 千円 (減価償却控除前)	20,714 千円 (減価償却控除前)
施設数	346 施設	50 施設	46 施設	64 施設	17 施設

※平均値であり中央値ではありませんのでご注意ください。

年間給与・賞与 統計

経営者なら誰でも従業員に世間並の給与や世間並以上の給料を払いたいと思っているはずですが。

しかし、なかなかそれが難しいし、更には世間並という給与水準がどれ位なのかという事も分かりにくいものです。

添付の資料は、TKCという団体に属している会計事務所が給与計算を頼まれて行っているデータをまとめたものです。

北九州地区の全産業の平均データ（男性：約22,000名・女性：約14,000名）です。

1年間勤めていた人の中位値（100人 人がいればその50人目の人の値）が○印で示されています。一方、継続雇用者（33歳までの人については〔年齢-23歳〕が最大勤続年数としてその70%以上勤めている人、33歳以上の人は勤続年数が10年以上の人のデータ）として中位値を出しているのが☆印で示されています。

また、それぞれの世代で○～○までの給与の人が%で示されています。

世間相場というのは、おそらく☆印として考えてよいでしょう。そして、×印は10年前の継続雇用者の中位値です。

また、非常勤やパートの方データを省くために、男性は120万円、女性は105万円の年間支給額を下回っている人を省いています。

男性のデータを見ていきますと、概ね40歳から55歳位の間がピークをむかえ、それ以降急速に落ち込むことが分かります。

つまり、年齢とともにおだやかなカーブを描いてきた男性社員も40歳代からほぼ15年間賃金が伸び悩む事が分かります。

また、50代後半からおそらく定年後の再雇用であろう60代以降の急激な落ち込みも推測されます。

10年前は、40代の人々の勤続勤務者の平均的な給与水準は43歳から52歳まではほぼ横並びで490万～463万円の間だったことに比べると、10年後の昨年は完全に1ランク下の463万～437万円に間におちている事が分かります。

物価のデフレ化だけでなく、給与も下がっていることが分かります。

給与や賞与といっても結局は年収ベースでいくらかという事が世間相場と比べるときに重要と考えていますので、この数字と貴社の給与総額を比較してみるのも面白いかと思います。やり方につきましては私どもの職員にご質問ください。

月給と賞与の統計もあるのですが、そのデータ数から見ると、男性の 26%、女性の 24%の人は賞与が出ていません。

なお、男性で年間 24 万円以下、女性で 21 万円以下の賞与の人は賞与の統計に含まれていないのでその影響もあるのでしょうか。

注意してほしいのは、会計事務所に給与計算を依頼する会社、即ち基本的には中小企業ですので、いわゆる上場クラスの企業等は含んでいません。

残念ながら、中小企業では 450 万円というのが 40 代男性の単純平均の数字という事になります。

しかし、真ん中ということは、その上に 50%の数字があるわけです。

平均より上の給与を払うためには、経営者も従業員もより頑張っていかなければなりませんよね・・・。

